よしまた洋

決算特別委員会（10月10日）

決算特別委員会が開催され、2018年度の決算が審議されました。日本共産党からは松田県議とよしまた県議が所属し、よしまた県議が決算委員会では初めての質問を行いました。2018年度の事業のうち、子育て支援や核燃サイクルの問題を質すとともに、河川改修や公営住宅の問題など、地域から寄せられた声を受けて質問しました。

決算には反対しました。

子育て世代を応援する県政に

放課後児童会 ｜ 施設改善の要望にしっかりこたえるよう

放課後児童会の設備改善について質問を行いました。

よしまた県議は、「昨年夏、旧青森市内にある放課後児童会のうち、学校の敷地外に設置されている施設のほぼすべてを訪問してきた」と切り出し、「真夏の暑い中、狭く、児童が多く、詰め込まれているところも少なくない」「熱中症の心配もあるが、現場からは、扇風機一つ増やすことすらためらいがあり、設備要求を言い出しにくいとも感じた」と述べ、県の対応を質問。有賀健康福祉部長は、「環境改善のため、市町村からの申請にもとづき、必要な補助は実施していく」と答弁しました。

学校図書館 ｜ 充実した教育のため司書配置の抜本的改善を

学校図書館は、単に「本を置いている場所」ということにとどまらず、情報の活用、主体となった学び、教師の教育活動の充実につながる施設です。最近では、子どもたちの心を癒す「第二の保健室」ともいわれる役割を発揮しています。よしまた県議は、学校図書館を支える司書教諭と学校司書の配置状況を聞くとともに、全国と比べて遅れている学校司書の配置を抜本的に強めることを求めました。

医療的ケア児の支援へ

■部局超えた連携をさらに

6月の議会に続き、医療的ケア児の支援体制について質問。医療的ケア児の実数、ニーズ、機材の配置状況などを把握することは、「災害時対応を考えても急務」と指摘。また、県庁でも市町村でも、部局の枠を超えた横の連携をつよめて支援体制をつくるように求めました。

■就学に向けた準備。「早い段階から」（教育長）

医療的ケア児の家族が直面する課題に、就学の問題があります。よしまた県議は、“障害をもった児童が入学してくることは早い段階からわかるはず。早くから情報を共有し、障がい特性に応じた準備を”と求めました。和嶋教育長は、「医療機関や市町村教育委員会などと連携し、早期から支援体制の構築が必要」と答弁しました。

国の指摘を前提とする必要なし

浪岡病院は計画通りに建て替えを

9月下旬、厚生労働省が浪岡病院などいくつかの自治体病院の名前をあげ、再編・統合の検討を求めてきました。地域の実情を無視したやり方に、「極めて失礼」（五戸町長）など反発が強まっています。

よしまた県議は、“国の指摘を病院再編の前提にする必要はない”と迫り、浪岡病院について質問。「建て替えが進んでいる以上、廃止や診療所化はありえない。存続がきまったことを尊重するか」と聞くと、有賀健康福祉部長は、「（浪岡病院の建て替えは）地域医療構想に沿ったとりくみだ」と答弁し、理解を示しました。

雑木が生い茂って危険

赤川と浪岡川の対策を

青森市東部の赤川と浪岡川について質問。赤川は葦が生い茂り、水の流れが見えず、草むらのようになっています。浪岡川は、かつて雨で氾濫した場所に、再び雑木が生い茂る状況です。よしまた県議は、「景観の問題とともに大雨による氾濫が懸念される。雑木処理や浚渫などを早急に」と求めました。

用途廃止が決まった戸山第一団地

県の管理責任を明確に

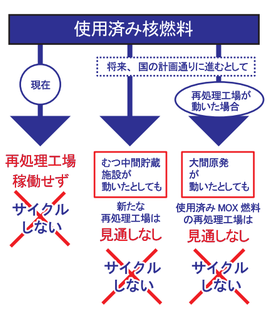
県営住宅の長寿命化計画で、戸山第一団地の用途廃止が決まっています。次々と住民が転出する中、草刈りや雪片付けなどの管理をどうするのか、と質問。新井田浩県土整備部長は、町会と相談して対応すると答弁。また、同団地の今後の利活用については、方針が決まっていないと答弁しました。

核燃料はサイクルしない！

再生可能エネルギーで新たな地域の活力を

核燃料サイクル路線は、使用済み核燃料が循環（サイクル）して何度も使えるところに目的があります。ところが現実には、再処理工場が動いていないため、核燃料はサイクルしていません。よしまた県議は、「では、再処理工場や大間原発、中間貯蔵施設が動いたと仮定すると、サイクルがはじまるのか」と問い、使用済みMOX燃料とむつ中間貯蔵施設に搬入する使用済み核燃料を再処理する施設があるのか、と質問。県は見通しを示すことはできませんでした。

よしまた県議は、「核燃料サイクルの破綻は明瞭だ」とし、再生可能エネルギーを地域の新たな活力にするなど、原発・核燃からの撤退戦略を持つべきだと主張しました。



日本共産党
青森県議団だより
No.123
2019年9月定例議会
2019年9月18日～10月7日
2018年度決算委員会
2019年10月10日～15日

9月から10月にかけて、県議会定例議会が開催されました。日本共産党は、松田まさる県議が一般質問を、安藤はるみ県議が議案に対する質疑と一部反対討論を行いました。また、10日、11日、15日に開催された決算特別委員会では、よしまた県議が質疑を行いました。

よしまた洋 県議
決算特別委員会
詳しくは4面に

安藤はるみ 県議
議案に対する質疑
一部反対討論
詳しくは3面に

松田まさる 県議
一般質問
詳しくは2面に

家計を応援する一番の景気対策

消費税をまずは5%に

安倍内閣は10月1日、消費税10%への増税を強行しました。日本共産党は同日、「消費税の5%への減税で、長期にわたる経済低迷を打開し、廃止をめざす」という新たなたたかいを開始しました。

県議会では増税後の10月7日、安藤県議が議案への一部反対討論のなかで、「全世代の安心のためにも、消費税は5%に減税し、廃止をめざすべき」と主張。増税前の9月26日には、松田県議が一般質問のなかで、中小企業支援策の充実を求めるとともに、「業者を守るためにも消費税増税は中止を」と訴えました。

全国各地で台風19号の被害

被災者支援へ力あわせて

10月半ばに日本列島を襲った台風19号は、各地に甚大な被害をもたらしました。日本共産党はただちに災害対策本部（本部長＝志位和夫）を設置し、高橋ちづ子衆議院議員ら国会議員、地方議員が被災地に入り、現地の党支部と一緒に被災者の要望を聞き取り、政府への要請を行っています。被災者支援へと全力をつくす決意です。

街頭から救援募金の呼びかけ

募金への協力を訴える、さいとうみお党県書記長（右）、よしまた県議（その左）ら＝10月16日、青森市

保育料無償化

もともと無償だった低所得者に新たな負担

安心して預けられる保育の質の確保を

3歳児から就学前の児童の保育料が無償になりましたが、▼消費税を財源にしたため、これまで無償だった低所得世帯に消費税増税という新たな負担が強いられる、▼副食費の実費が徴収される、▼保育士0人でも補助金交付の対象になるなどが指摘されています。

安藤県議は、質疑と一部反対討論でこれらの問題点をただしました（3面に続く）。

原発事故の賠償

放射能測定など費用負担を東京電力に請求

原発事故の影響は深刻かつ甚大

福島原発事故の影響を調査するため、農作物や水質、汚泥などの放射能測定を県が独自に行ってきた費用のうち、東京電力が支払いに応じない部分について、裁判所にあっせんを求める議案が提出されました。原発事故の影響のひろがりを示す事案です。

日本共産党は質疑で安藤県議が、危機管理委員会でよしまた県議がこの問題をとりあげ、「事故を起こした東電が支払うのは当然」と議案に賛成しました。

【県議会控室】青森市長島１－１－１（西棟１F）　☎017-722-1111（内線 5522）017-777-7842（直通）　FAX:017-777-7674　E-mail：aomorikengidan@isis.ocn.ne.jp

松田まさる

一般質問（9月26日）

松田県議が一般質問を行いました。

地球温暖化対策と本県のとりくみについてただすとともに、地域経済の課題について、中小企業支援や最低賃金の問題などを質問。私立学校への助成を求めるとともに、交通事故を防ぐための歩車分離式信号の推進をはかることを求めました。また、来年度からはじまる森林管理制度と再造林の推進について質問しました。

相次ぐ豪雨と気象災害
温暖化対策へのとりくみは急務

9月23日、国連本部で気候変動行動サミットが開催されました。77ヶ国が温室効果ガスを2050年に実質ゼロにすることを誓う一方、中国やインドは具体的道筋を示さず、日本と米国は登壇の機会すらない状況でした。松田県議は、「温暖化対策はまったなしの世界的課題」とし、自然災害やりんご栽培などの産業、熱中症など健康への作用等、温暖化が本県に与える影響への懸念を指摘し、県のとりくみを聞きました。

三村申吾知事は、本県の目標などを答弁したうえで、「『COOL CHOICE あおもり』を合言葉に、県民総参加による地球温暖化対策の推進に積極的にとりくむ」と語りました。松田県議は、「県の目標は、国連気候変動行動サミットで登壇の機会が与えられなかった日本政府の水準と同レベル。より積極的な削減目標をかかげ、自然エネルギーと省エネルギーの推進など強力にとりくむべき」と要望しました。

温室効果ガス削減目標

- 世界77ヶ国　2050年に　実質ゼロ
- 安倍政権　2030年までに2013年比で　26%削減
- 青森県政　2030年までに2013年比で　31%削減

地域経済活性化のカギは、循環型経済の実現
農林漁業と地場産業、中小企業を主役に

■県独自でも小規模事業者の持続支援を

2014年から小規模事業者持続化補助金が始まり、全国累計で8万5000件、約400億円活用されていますが、採択事業者が年商規模の大きい層に偏り、必ずしも「小規模事業者の持続化」という趣旨に合致していない点も見受けられます。松田県議はこうした実情を指摘し、活用状況について質問しました。

田中泰宏商工労働部長は、制度開始から今年度までで、県内で1042件の採択になっていると答弁しました。

松田県議は、今後、国による「持続化補助金」の充実をはかるとともに、静岡県や兵庫県などのように、自治体独自の支援の充実も必要だと指摘。県は、“あくまでも国の制度”と答弁しました。

松田県議は、「これ以上の業者の廃業を食い止めるためにも、地方公共団体による小規模事業者持続化補助金の実施が必要」と提起しました。

■事業承継に対する県の支援強化を

地域に根差した中小規模の企業が円滑に事業承継を進めていくためには、経営者の個人保証に過度に依存しない金融の対策が求められています。また、経営実態に即した生きた対策も必要となります。

経営者の年齢を見ると、最も数が多い年齢は、「1995年に47歳だったが、2018年には69歳となっており、経営者年齢の高齢化が進んでいる」（中小企業白書　2019）状況です。松田県議は、「中小企業における後継者への円滑な承継は、地域経済の維持発展にとって不可欠」とし、県のとりくみを聞きました。

田中商工労働部長は、今年7月に21あおもり産業総合支援センター内に「青森県事業承継ネットワーク」を設立し、県をはじめとする県内支援機関が「オール青森」で事業承継支援を行っているとし、とりくみ強化を強調しました。

交差点の死亡事故をなくしたい
歩車分離式信号機の整備を

歩行者が交差点で命を落とす事故が後を絶ちません。「歩行者事故防止研究会」は、歩行者と車を分離し、車同士も交差点で交わらない方式＝歩車分離式の信号機を提案しています。警察庁のモデル運用では、人身事故が4割減少し、そのうち人と車の事故は7割減ったとされています。松田県議は、県内での整備方針を質しました。

村井紀之警察本部長は、現在県内に73カ所、八戸市内では16カ所に整備されていることを答えるとともに、「効果と影響を総合的に勘案しながら整備を進めている」と答弁しました。

全国最悪の私立校の学費滞納
入学金補助を青森でも

私立高校の学費滞納は、3カ月以上が72人、うち6カ月以上が40人。滞納率は全国平均の3～5倍になっている――県私立学校教職員組合の調査結果を紹介した松田県議は、「同組合が指摘するように、根本には県の学費補助制度が低いことがある」と指摘。「21の都道府県が実施している入学金補助に本県でも足を踏み出すべき」と迫りました。

鉄永正紀総務部長は、「来年度から始まる国の就学支援金制度の改正内容の詳細を把握して検討する」と答弁するにとどまりました。

安藤はるみ

議案に対する質疑（10月2日）
一部反対討論（10月7日）

9月議会には知事から13件の議案が提案され、すべてが原案通りに可決されました。日本共産党は10件に賛成、3件に反対しました。

議案に対する質疑は10月2日に行われ、日本共産党は安藤県議が質問しました。その後、各常任委員会に議案が付託され、3県議は、それぞれが所属する委員会で質疑。議会最終日の10月7日には、安藤県議が一部反対討論を行いました。

安心できる保育環境をつくるため

●保育料無償化の問題点ただし、県の努力を求める

10月1日から幼児教育・保育の無償化が実施されていますが、9月議会には、これにともなう予算が補正予算案に盛り込まれて提案されました。

安藤県議は、1面に紹介したような問題点を質しながら、予算措置された各市町村の電算システム改修内容について質問。有賀玲子健康福祉部長は、「主に利用料算定機能の改修や、副食費の実費徴収にともなう減免手続き機能が追加される」と答弁しました。

副食費が新たに徴収されたことで、低所得世帯を中心に、負担増になる恐れがあります。安藤県議は、国が保育料を無償化にする分、市町村が保育料軽減のために独自に負担していた費用を使って、副食費の補助につかうように県が指導すべきだ、と質問。県は、市町村の支援状況を答弁しました（右を参照）。安藤県議は、副食費の負担によって世帯負担が増えることがないように全自治体への指導を求めました。

無償化と副食費実費徴収にともなう県内自治体の支援状況について

世帯負担が増える12自治体のうち

- 世帯負担が増えない措置をとった自治体…11
- 検討中の自治体…1

世帯負担が増えない38自治体のうち

- 副食費の補助を決めた自治体…4
- 検討中の自治体…3

●無認可保育施設の安全まもれ

今回の幼児教育・保育の無償化で、認可外保育施設には月3万7千円を上限とする補助が行われます。保育士割合を認可保育所の三分の一以上にする等を求める認可外保育施設指導監督基準を満たすことが要件とされていますが、安藤県議は、県内においてこの基準を満たす証明書が交付されていない認可外保育施設の数を質問。県は、「中核市の青森市と八戸市を除く県所管の認可外保育所28カ所中、証明書を交付されていない施設は13カ所」と答弁しました。

安藤県議は、指導基準に適合するように立ち入り調査をしっかり行うことを求めるとともに、国が経過措置として5年間は指導監督基準を満たさない認可外保育施設も補助の対象にしたことを非難し、保育の安全を何よりも大切にするべきだと強調しました。

教職員の多忙化解消へ

安藤県議は質疑のなかで、外部人材活用によるスクールサポートスタッフ事業について質問しました。

和嶋延寿教育長は、「教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するために、平成30年度（2018年度）から、小中6校でスクールサポートスタッフが文書の印刷、統計データの入力や名簿の作成、行事・式典の準備補助をおこなってきた」と答弁しました。

安藤県議は、すべての学校に配置できるようにするとともに、平均12時間といわれている教職員の過酷な勤務実態を解消するように求めました。

森林保全の国の責任を放棄
森林まもる県の役割を

提案された補正予算案には、森林経営管理制度推進関連事業費が盛り込まれています。

安藤県議は一部反対討論で、「元になっている森林経営管理法そのものに問題がある」と指摘。利益を見込めて規模拡大をめざす経営者を「意欲と能力のある林業経営者」として選別し、それ以外を切り捨て、経営の自由を奪うものであるとともに、林業の専門家がほとんどいない市町村に、森林の管理などの最も困難な仕事を押し付けるものです。「国の責任を放棄し、森林を壊しかねない」と警鐘を鳴らしました。

この問題では、松田県議も一般質問で追及。市町村への支援を聞くとともに、「森林資源の持続的利用には再造林の推進が重要」と指摘し、県の対応を求めました。

議案への賛否（一部紹介）

	共産	自民	公明	民主	清和会	県民主役	無所属
2019年度補正予算案	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
県税条例の一部を改正する条例案	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
福島原発事故による放射能検査など費用負担のあっせん申し立て	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
県教育委員会委員の任命	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

※会派名は次の通りです。共産＝日本共産党、自民＝自由民主党、公明＝公明・健政会、民主＝民主連合、清和会、県民主役＝県民主役の県政の会